

くみやま

議会
だより



No.
125

2月1日号
発行／京都府
久御山町議会



12月定例会

- 定例会議決事項など……………2P～
- 議会見学会・休日議会の報告……5P
- 8人が登壇 一般質問……………6P～
- 常任委員会閉会中の事務調査報告など
……………15P～
- ホープ登場⑭……………18P

[表紙写真：恒例の成人式での模擬投票]

3月定例会の予定

- 2月28日(火) 開 会
- 3月12日(月) 一般質問
- 3月27日(火) 閉 会

※日程は、変更することがあります。

12月定例会
12月6日～21日

個人住民税の納期変更
第3期 9月 → 11月
第4期 11月 → 翌年1月

平成23年第4回定例会が、12月6日から21日までの16日間の会期で開かれました。今議会では、請願や町長から提出された条例改正、補正予算など12件の議案について審議し、請願を除き、いずれも原案のとおり可決されました。

また、先の9月定例会で決算特別委員会に付託し、審査された平成22年度各会計決算8件も、すべて認定されました。

今回の一般質問は休日におこなわれ、8人の議員が当面する諸課題について考えをいただきました。

条例改正

◆特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例一部改正について
体育指導委員からスポーツ推進委員への呼称変更

【全員賛成】

◆久御山町町税条例一部改正について
個人住民税の納期および税務諸証明書発 hands 手数料の変更

【賛成多数】

◆久御山町手数料徴収条例一部改正について
各種証明書等発 hands 手数料の変更

【賛成多数】

反対討論 異悦子議員

◆災害弔慰金の支給等に関する条例一部改正について
災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲拡大

【全員賛成】

◆久御山町水道事業給水条例一部改正について
各種証明書等発 hands 手数料の変更

【賛成多数】

◆久御山町消防団員等公務災害補償条例一部改正について
上位法令の施行に伴う所要の改正

【全員賛成】

◆久御山町職員の給与に関する条例及び久御山町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例一部改正について
人事院勧告に伴う町職員の給与改定

【全員賛成】

補正予算

◆一般会計補正予算（第3号）

【主な歳出】

- ① 道路橋梁新設改良整備
- ② 公園維持管理事業
- ③ 総合体育館運営事業

【全員賛成】

▲1874万円

127万円

◆国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）

【全員賛成】

◆公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

【全員賛成】

◆介護保険特別会計補正予算（第2号）

【全員賛成】

補正予算のあらまし

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	1383万円	70億2121万円
特別会計	国民健康保険	20億1789万円
	公共下水道事業	▲8960万円
	介護保険	9億7562万円

※万円未満四捨五入（▲=減額）

平成22年度

決算を認定

平成22年度一般会計や特別会計などの決算の認定8件は、決算特別委員会（堤健三委員長ほか6委員）において審査をおこないました。

その結果、いずれの会計決算も認定すべきものと決定しました。本会議では、委員長から報告があり、採決の結果、次のとおり認定しました。

会計別認定結果

- ◆ 一般会計
下記のとおり討論
【賛成多数】
- ◆ 国民健康保険特別会計
反対討論 三宅美子議員
【賛成多数】
- ◆ 三郷山財産区特別会計
【全員賛成】
- ◆ 老人保健特別会計
【全員賛成】
- ◆ 公共下水道事業特別会計
【全員賛成】
- ◆ 介護保険特別会計
【全員賛成】
- ◆ 後期高齢者医療特別会計
【賛成多数】
- ◆ 水道事業会計
【全員賛成】

※カッコ内は、本会議での採決の結果

平成22年度 会計別決算額

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額	
一般会計	71億9924万円	69億8240万円	2億1684万円	
特別会計	国民健康保険	20億1973万円	19億5784万円	6189万円
	三郷山財産区	629万円	581万円	48万円
	老人保健	665万円	628万円	37万円
	公共下水道事業	9億6747万円	9億6438万円	309万円
	介護保険	9億3769万円	9億2547万円	1222万円
	後期高齢者医療	1億5158万円	1億4998万円	160万円
水道事業会計(税込)	収益的収支	4億9543万円	4億9204万円	339万円
	資本的収支	5536万円	1億3952万円	▲8416万円

※万円未満四捨五入(▲=不足額)



総括審査での採決

一般会計決算 反対討論 三宅美子議員

平成22年度当初予算の時に、医療、福祉、教育にも貧困と格差が拡大しているため、住民の暮らしと営業を守る事業の実施が必要であると指摘した。

その立場から決算を検証したとき、特に、①京都地方税機構に任せられた税の滞納処理②強行したが展望が見えない「まちの駅」事業③いまだ保護者からも疑問がある幼保一体化事業④同和事業から脱却できない人権対策費⑤縮小した敬老金支給などは納得できない。
いまこそ、住民に軸足を置いた町政が望まれていることを指摘しておく。

一般会計決算 賛成討論 中井孝紀議員

町税収入や地方譲与税などの減少により財政調整基金を取り崩す大変厳しい財政状況である。そのような中、これまで継続してきた町独自の負担軽減施策を維持しつつ、安心安全のまちづくりや子育て支援、高齢者・障害者に対する福祉施策などを重点的に実施し、住民サービスを下下させることなく、各種の施策が維持されているものと評価する。

今後も、限られた財源の中で事務事業の見直しや改善を積極的に進め、持続可能な財政基盤の確立に取り組むよう期待する。

<<<常任委員会からの報告>>>

11月14日の総務事業常任委員会では、福祉避難所やクロスピアくみやまの運営協議会について、15日の民生教育常任委員会では、来年4月

から各種窓口諸証明の発行手数料を改定することについてそれぞれ報告がありました。それらの質疑・答弁の概要は、次のとおりです。

総務事業常任委員会・協議会

福祉避難所について

Q 八幡支援学校以外に町内で福祉避難所に指定している施設はあるのか。

A 現在は指定していないが、今後、指定できる施設の有無などを検討していかなければならない。

Q 避難所は川向うの遠い場所だが、移動手段は、どのように考えているのか。

A 今後、八幡市も含め検討していきたい。

Q 避難対象者は、障害者だけなのか。

A 今回の指定は、障害者だけを対象としている。高齢者については、町内で対応可能な施設



福祉避難所に指定された八幡支援学校

クロスピアくみやまの運営について

Q 4つの各部会での今後の課題は、どのようなことがあるのか。

A 例えば、WEB環境部会では、情報発信手段や対象を分けておこなう方向で取り組みを進めている。

Q 事業を進めていくスピード感が足りないの

では。

A 事業者が中心になり、行政が協力して進めていくべきと考える。スピード感も重要だが、事業者の努力も必要である。

民生教育常任委員会・協議会

各種証明書等発行手数料を値上げ 今年4月から現行2000円が3000円に

Q どれくらいの増収が見込めるのか？

A 住民課で、150万円程度、税務課で38万円程度。

Q 行財政改革は必要だが、久御山町は不交付団体という一面がある。住民生活も厳しくなっているこの時期にどうしても値上げしないといけないのか。

A 住民生活が厳しいのは理解しているが、22年度の税収入は平成元年度並みの42億円台にまで落ち込んでいる。義務的経費が増大するなか、不交付団体の名も返上しないといけな

Q 以前から検討されている展示サロンの見直しは、どこまで進んでいるのか。

A 2階の展示コーナーは、年内(平成23年)に見直しをおこなう。

いことも視野に入る。他の自治体と同程度の負担ということで理解していただきたい。

Q 財政が厳しいことはわかるが、交付団体に

なることを想定していることなのか。また、交付団体並みの住民負担ということであれば、久御山町の独自の住民サービスの今後の方向性は。

A 不交付団体から交付団体への転落を考えないといけない厳しい状況であるということ。支出の削減とともに、収入も考えないといけない。今後の財政状況によって、さまざまな面で見直しも考える必要がある。



各種証明の発行手数料増額

きて・みて・議会！

ぶら～り議会見学会

昨年11月5日(土)、久御山町民文化祭と国民文化祭京都2011が、久御山町中央公民館で開催されるのに合わせて、久御山町議会は議会見学会を実施しました。

この議会見学会は、平成22年から取り組んでいる「住民の皆さんに議会に対する理解を深め、親しんでいただくため」の事業で、議会施設の見学や議会の仕組みについての説明など、議員みずから見学に来られた住民の方を案内しました。

普段は禁止されている議場内での撮影は子どもたちにも好評で、あちらこちらで記念撮影を楽しむ様子が見受けられました。また、当日実施したアンケートには、「議員の説明が良かった」、「この次も参加したい」、「議員に親近感が湧いた」と、おおむね好評価をいただいたほか、「これからも久御山町のために頑張ってください」、「議会をもっとPRしてください」など、激励や町政に関わる貴重なご意見・ご要望もありました。ご来場ありがとうございました。



議会棟ロビーにて、しばし議員と懇談



当日は各所で記念撮影が許可されました



熱心に傍聴される住民の皆さん



研修している町職員の皆さん

休 日 議 会

久御山町議会は、平成22年から12月定例会の一般質問を日曜日におこなう「休日議会」とし、多くの住民の皆さんに議会の傍聴していただく機会として取り組んでいます。

昨年は、12月18日(日)に開催され、前回よりは少なかったものの、約30人の住民の皆さんが、朝早くから夕方まで熱心に耳を傾けておられました。

議会改革が求められるなか、親しまれる議会を目指して開催していますが、近隣では取り組まれている議会もまだ少なく、当日はそれらの自治体の議会議員の皆さんも参加されていました。今後も開催時期などについて検討を重ねながら続けてまいりたいと考えています。

また、普段は業務のために見る機会がない管理職の町職員も研修として、モニターが設置された特別会議室で約40人が傍聴し、職員の皆さんの意識の高さを感じることができました。

一般質問

8人の議員が町政をたずねます



議場

12月定例会の一般質問は、休日議会として12月18日の日曜日におこなわれ、8人の議員が町政の当面する課題について、町長の考えをたずねました。

今回の質問の項目等は下記のとおりで、その主な質問・答弁の要旨を掲載しています。

質問者（質問順）

島 宏樹 議員 一問一答方式 …7ページ ①公有資産管理について ②防災対策について	中井 孝紀 議員 一問一答方式 …8ページ ①土曜授業の復活について ②山田家住宅の保存と活用について
三宅 美子 議員 一問一答方式 …9ページ ①高齢者福祉について ②クロスピアくみやまについて	戸川 和子 議員 一問一答方式 …10ページ ①幼児・児童虐待について ②男女共同参画について
巽 悦子 議員 一問一答方式 …11ページ ①学校図書館の充実について ②国民健康保険の現状と今後の考えについて ③本町が契約する個人の雇用状況、団体との契約状況	内田 孝司 議員 一括質問方式 …12ページ ①防災協定等について
樋口 房次 議員 一問一答方式 …13ページ ①久御山学園についての基本的な考え方と最終目標	河原崎博之 議員 一括質問方式 …14ページ ①施設（グラウンド）の利用状況と管理及び今後の整備方向について
一括質問方式 従来からおこなってきた方式で、質問回数は2回までと決めています。	
一問一答方式 2回目からは、一つの事項を深く掘り下げて何度でも質問ができます。ただし、議員の質問時間は計30分に制限しています。	

あなたも議会を傍聴してみませんか。

3月定例会の一般質問は、3月12日(月) 午前10時からです。

その他の会議日程や傍聴手続きについては、議会事務局へ問い合わせてください。



島 宏樹 議員

Q 固定資産台帳の管理状況は

A 今後システム化を検討

質問

町が保有する公有資産はどのような管理か。

企画財政課長

公有資産は、土地・建物、備品、有価証券等で、行政財産は各所管課、普通財産は企画財政課が管理している。土地・建物の固定資産台帳等は、紙ベースで整理し、備品は各課で備品台帳を作成し総務課で集計している。道路や下水道布設管等は各課が整備し、道路台帳は電子データで、水道事業は水道事業会計システムで管理している。

質問

紙の手書き資産管理で、老朽化率や耐用年数の管理はできているのか。

企画財政課長

老朽化率は計算できていない。現在、新公会計制度で老朽化率の算定を求めている。平成21年度の決算ベースで町の有形固定資産総額は約343億5000万円程度で、老朽化率は45・1割となる。ただし、概算のため、正確な実態価格とは異なる。

質問

資産は住民の財産。中

央公民館、消防庁舎、荒見苑等が昭和50年代前半に建築され、既に30数年たっている。減価償却率、老朽化率の管理を徹底し、計画的な修繕・更新が必要である。

企画財政課長

更新実施計画は向こう3年間、それ以降は所管

修繕・更新計画とシステム化の進捗状況は。

課から改修計画等が出ている。それに応じ当該年度で予算化する。システム化は現在検討している。

副町長

財政的な余力がなく、できていないのが現状。償却等を考え計画的に更新をし、積み立て等も考慮することを十分認識しながら財産管理等に当たりたい。

Q 自主防災対策の現状は

A 39地域で組織化され

防災リーダー研修会も実施

質問

本町における自主防災対策の現状、指導や援助、補助の考えは。

総務課長

39地域の自主防災組織に防災リーダー研修会を開催している。防災無線の交信訓練、防災講演会、防災活動や資機材等の整備に係る補助制度の内容等、必要な知識や技術を

習得していただいている。東角・佐山校区は、年1回総合防災訓練を実施している。

質問

防災で一番大切なことは情報伝達。エリアメールの導入は。

また、防災リーダー研修で各自自主防災組織のマニュアルや指導・養成は。

総務課長

エリアメールは、現在、NTTドコモのみ対応。近々に他の電話会社にも対応予定である。

今後、防災リーダー研修で役割や緊急時の初動体制、避難経路を作成し、実情に即したマニュアル案も作成していく。

質問

災害時に消防団との連携が重要。現在の消防団員数と、町職員の消防団員の内訳は。

また、活動ルールはどのようになっているのか。

消防次長

把握は。

消防団員は192人。職員の団員は7人である。有事の際には、町地域防災計画に定められた職員として活動に支障のない範囲で活動するが、状況により消防団の活動を優先しなければならない場合

ももある。昼間応召可能は66人。元消防団員は377人で60歳までが約300人いる。

質問

防災マップの最新版作成や避難所への経路確認地図の添付予定は。

総務課長

想定区域は現実に変わっていないが、情報伝達の方法や軽微な補足等もあるので、今後、自身の充実に取り組んでいきたい。



東角校区での総合防災訓練



中井 孝紀 議員

Q 土曜授業の復活が必要ではないか

A 土曜日の活用方法を検討したい

質問

ゆとり教育の見直しによって、授業内容の前倒しと平日の授業数が増加しており、子どもたちの負担が大きくなっている。そのため、土曜日の授業を月2回ほど復活させて、平日の負担を減らすとともに、保護者や地域の皆さんが参加できる授業の検討が必要ではないか。

学校教育課長

土曜日の活用として、平日に実施している授業

地域で取り組みが定着している行事やスポーツ活動などと調整を図って

教育長

土曜授業を復活させる上で、課題はあるのか。

質問

参観を、PTA・地域の皆さんが参加できる公開授業にすることや、環境学習や防災教室などに保護者が子どもと共に参加する授業が考えられることから、本町においても土曜日の活用方法を検討していきたい。

いくことが必要である。府教育委員会が検討している土曜日を活用した教育の充実についての動

向を踏まえる中で、久御山町の方向性を検討したい。

Q 「山田家住宅」の寄付申し入れの返答は

A 平成24年度中には受け入れたい

質問

国の登録有形文化財に登録されている「山田家住宅」の所有者である山田氏から、町に対して寄付の申し入れがされている。

教育長

文化財保護審議会の答申を尊重し、所有者の意向並びに地元や関係団体の調整等も踏まえて保存に努めてまいりたい。

活用については、「山田家住宅」が本町における文化発信の拠点となるような活用方法を関係者の英知を集めて考える。

質問

保存と活用を図るためには、まず寄付の申し入れを受けることが必要だが、坂本町長は、いつ返

町長

答をされるのか。「山田家住宅」は、町

をされるのか。



平成24年度中に寄付を受け入れる、国の登録有形文化財「山田家住宅」

の歴史を知る上で大変貴重な文化財であると認識している。現在、寄付の申し出に對して返答に時間がたっているが、平成24年度には受け入れる方向で努力したい。

質問

寄付を受けて所有権を移転すると管理者責任も

出てくるが、平成24年度中に寄付を受けて、同年度の予算で改修工事をされるのか。

町長

修繕についてはどれだけの予算が必要になるのかを検討し、できるだけ早い時期に修繕をしていきたい。



三宅 美子 議員

クロスピアくみやま

建設に至った住民要求とは？

「明日まち委員会」の提言によるもの

質問

クロスピアくみやまには多くの住民から不満の声を聞くが、オープンから1年過ぎて利用状況がよくないから運営協議会が発足され、運営の検討が始まった。

改めてこの施設の建設に至った住民要求は何だったのか。

都市計画課長

クロスピアくみやまの建設に至った経過は、一般公募者7人、校区代表者、商工会、農業関係者

運営協議会を今作るの遅い。反省すべきでは？

十分協議はしたが、反省している

質問

運営協議会は建設と並行して作り、具体的な運営も検討しておく必要があったと思う。反省すべきところである。

町長

運営協議会はオープン前に設置すべきと努力

バス停、年末年始も開放を

安全面、コスト面から

今のままで

質問

バス停は待合室もできて一応便利はよくなったが、朝7時からしか開かないとか、年末年始は閉まっている。

特に、買い物客も多い

約のある中でコスト面も看過できないし、施設の保安上、あるいは入館者の安全面で無人にはできないことがある。

今後、利用者の人数や声を聞いて検証したい。当面今の対応をせざるを得ない。

質問

この施設には約3200万円の管理費を出して

いて、従業員もたくさんいる。人がいないから休みの日は開けないとかの問題ではない。住民が安心して利用できるなら経費も使ってもいいと思う。

町長

私自身もそれなりの思いは持っていた。その中で今後運営について再度検討したいと思う。



まちの駅「クロスピアくみやま」のバスターミナル



戸川 和子 議員

Q 本町の児童虐待の実態は

A 15件、26人の子どもたちを見守っている

質問

近年、親による子どもへの虐待が増え続け、深刻な社会問題になっている。

平成22年度に、全国の児童相談所が対応した児童虐待相談件数は、5万5154件となっていて、前年度と比べると約1万件増加している。

本町の児童虐待の実態と対策は。

社会福祉課長

社会福祉課で把握している児童虐待数は15件で、注意して見守りをしてい

ンドブックを配布し、虐待防止の啓発に努めている。

質問

児童相談所にかかわっていた件数と、その判断基準は。

社会福祉課長

7件で、虐待の内容や状態により判断しているが、身体的な虐待が見つかった場合は、即座に児童相談所に連絡している。

質問

乳児家庭の孤立化を防止、乳児の健全な育成環

境の確保を図る目的で、生後4か月までの乳児のおられる全ての家庭を訪問している「こんには赤ちゃん事業」が実施されているが、現状は。

長寿健康課長

母子手帳の交付時の記録をもとに、出生届けにより新生児宅へ連絡し、都合を聞いて訪問している。平成9年度から実施しているが、今まで虐待に結びつくような事例はない。

Q 各種審議会、委員会での女性委員の比率は

A 目標は30%だが、現状は23・9%

質問

男女共同参画社会とは、女性と男性が互いに人権を尊重しつつ、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を、十分に発揮でき

る社会である。しかし、大事な意志決定の場に女性が少ないとしたり、男女間の不平等を感じるものがまだまだ多い。

いろいろな話し合いや検討をされる各種審議会

や委員会などの女性委員の参加目標値と現状は。

社会教育課長

各種審議会、委員会などの女性委員の参加率は、平成24年度までに30%を目標にしているが、平成23年6月現在は23・9%である。

質問

女性が一人も参加されていない、審議会委員会

はいくつあるのか。また、その対策は。

社会教育課長

8つある。今後は、豊かで活力ある久御山町を目指して、まちづくり地域づくりなど、政策・方針決定の過程において、女性の参画を積極的に進めていきたい。



男女共同参画都市宣言啓発看板(左:久御山団地バスターミナル 右:中央公園)



巽 悦子 議員

Q 国保 税率 引き上げず一般会計から繰り入れを

A 一定の負担してもらおう状況に至った

質問

国保加入者の所得状況は。また、今年度の施政方針に、「税率の見直しを検討する」とあるが、結果、どうするのか。

国保医療課長

加入者状況は、所得200万円以下が約76%、15歳〜60歳が全体の49%、61歳〜74歳は41%。税率等は、医療費の増加に伴い国保財政の財源不足が生じ、一般会計から繰り入れているが、本町の財政も厳しく今まで通り計上することが難しい。平成24年度当初予算

で、税率等の改正の検討が必要となる。

質問

新聞記事に、国保加入者の収入に対する保険料の比率があった。協会健保は収入の4・0%、組合健保は3・1%、国保は13・5%（旧ただし書き）。

国保医療課長

国保の負担率が高くなると考えられる理由は。企業等が、負担の半分を支払うが、国保の場合はそのれない。国保は、減免で対応しているが、支払い単価であれば、比

率が高くなっている。

質問

大きな原因は、国が補助金を減らし、府も補助をやめたことにある。所得200万円以下は、平成20年度より増えている。この状況で保険税を引き上げたらさらに滞納者が増え、病院にも行けなく

なる。社会保障の立場から、一般会計から繰り入れすべきと考える。

民生部長

繰り入れは、他市町村と比べても断然多い。本町に適正かとの判断から、一定の負担をってもらう状況に至った。

Q 入札 どう評価し決定するのか

A 経審や地域要件、元請実績など

質問

入札では、どのように評価して事業所を決定しているのか。

建設整備課長

原則、京都府や本町で指名停止を受けていないこと。経営審査点数や地域要件の他、本町の元請け実績などを設定している。

参加資格とは別に、適正な入札をおこなうために、国などの積算単価をもちいる場合には、予定

この1年間において、労務単価の調査はしていない。

建設整備課長

Q 小中各校図書館に司書の配置を

A 認識しているが増員は考えていない

質問

学校図書館の司書の役割および、国基準からみた蔵書率はどうか。

学校教育課長

平成15年から、小中学校を巡回する司書を1人配置し、読み聞かせ、図書の購入など司書教諭を支援し、児童・生徒の読

書への意欲・関心を高めている。

国基準の達成率は、平成22年度末で小学校は、69・3%、中学校は62・3%である。

質問

司書は、子どもと教育、子どもと学校の先生を下支えする大きな役割をもっている。各学校に司書の配置を。また、蔵書が100%に到達する計画はあるのか。

教育長

司書や図書の充実については、十分認識しているが増員は考えていない。

学校教育次長

蔵書は、平成27年度に100%を目指す。



司書の増設を

※他に、町の臨時職員や嘱託員、派遣労働者、委託先での雇用条件などを質問



内田 孝司 議員

Q 災害時の自衛隊の受け入れ体勢は

A 大久保駐屯地が補給基地や部隊の集結地などの役割

質問

久御山町では、地域防災計画の自衛隊災害派遣要請計画で、派遣部隊の活動内容や受け入れ体勢等が定めてあるが、その中で挙げている宿泊所等の準備、連絡職員の氏名、作業計画、部隊集結位置、ヘリポート、駐車場等の具体的な内容や計画場所は。

総務課長

災害状況にもよるが、大久保自衛隊に第4施設団が駐屯しており、前線

または補給基地の役割も

と考えている。必要があれば、派遣部隊と調整しながら対応する。

作業計画は、事業の大纲は示しているが、詳細については今後協議の必要がある。

集結地等については、町中央公園、木津川河川敷運動広場、グラウンド等を適地として活用したい。

Q 自衛隊受援計画の策定が必要では

A どういった計画がよいのか検討していく必要がある

質問

派遣部隊に迅速かつ的

確な救援活動を求めるには、自衛隊受援計画を策



自衛隊の災害派遣隊

定し、受け入れ態勢の確立が必要と考えるが。

総務課長

府の防災計画において自衛隊の受援計画の大纲は定めているが、詳細については記述されてい

ない。

必要性も考え、府の動向も見ながら町としてのどういった計画がよいのか、検討していく必要がある。

Q 遠隔地自治体との災害時相互応援協定の締結は

A 現在は締結していないが今後、検討していく

質問

広域にわたる大災害時は、近隣からの受援は期待できない。同時被災の可能性が低い遠方の地域と災害時の相互支援の関係を構築し、食料や生活必需品などの救援物資の供給等の災害相互応援協定を締結し、災害時の応急対策を図る必要があると考える。

遠隔地自治体との応援協定を締結しているのか。

総務課長

府県単位での支援体制があっても、市町村に対して迅速に対応できるかは不明である。町レベルで協定を結ばば速やかな支援が受けられることもあると考えており、どのような協定等が有効か、今後検討していきたい。



樋口 房次 議員

久御山学園の基本的な考え方と必要性は

一貫的教育で「人生を開拓しようとする子」の育成を目指す

質問

久御山学園の基本的な考え方は。

学校教育課長

久御山学園構想では、幼・保・小・中がすべて公立(町立)であるという優位性を積極的に活用し、地域・保護者・学校等の教育関係者が一体感を持って、「知・徳・体」の調和のとれた「人生を開拓しようとする子」の育成を目指すものである。

質問

幼・保・小・中の連携

必要性として、以前の委員会において小1プロブレム、中1ギャップといった2つの問題の解消になるとの説明を聞いた。町内においての現状は、どうなっているか。

学校教育課長

小1プロブレム、中1ギャップの問題は、子どもが環境の変化になじめず、多様な問題行動をとり、その結果授業が成り立たなかったり、不登校等になったりする現象のことである。

本町においては、平成15年度からの幼・保の一体運営や幼・小の連携により、小1プロブレムに関して現在は大きな問題となっていない。中1ギャップに関して、課題の解消に向けて取り組みを進めている。

久御山学園の柱、コミュニティ・スクールとは？

地域全体で子どもを育てる意識の組織化である

質問

学校運営協議会が設置されている学校をコミュニティ・スクールと呼ぶことができるか。

協議会の委員には、地域住民・保護者・学識経験者・

学校経験者等の参加を認めているが、多種多様な意見の集約に難しさがあるのではないか。

教育長

また、その権限は教職員の任用にまで及ぶとあるが、行使はあるのか。

学校は身の丈以上の課題を抱えるなかで、そういった情報の発信ができていなかった。課題の解決に向けて、学習状況や生徒指導等について地域の皆さんにも一緒に協議していただくことで、学校への苦情は意見や提案、相談という形に変化することを期待している。十分学校との連携を図る中で、今後も推進していく。

教職員の任用に対する項目は確かにあるが、京都府の方ではすでに削除されている。久御山町においてもこの部分は削除している。

自然環境の中での情操教育の必要性は

屋外で遊ぶ子どもの声が聞けないのは残念

質問

子どもの遊べる自然環境が少ない、情操教育のためには積極的な環境整備が必要ではないか。

教育長

時代とともに自然界の

遊び場は少なくなった。児童公園やポケットパークの施設の利用で、思いやりや遊びのルールが身につくと考える。



安全で機能的な水路だが、子どもが遊ぶことはできない。



河原崎博之 議員

Q 木津川河川敷運動広場と中央公園野球場の利用状況は

A 両施設とも土・日曜日や祝日は、ほぼ100割の利用がある

質問

スポーツは、世界共通の人類の文化であり、多くの方が利用されている屋外運動施設を見ても、木津川河川敷運動広場と中央公園野球場の二つの施設がある。

その、河川敷運動広場が、二回の台風の影響で年度内に二回も改修されるので、検討すべき点もあると考える。今後、地球温暖化の進行もあり、ゲリラ豪雨の増加や想定外の自然現象の発生が考

えられる。

そこで、河川敷運動広場の着手時期と復旧工事費の累積額、改修回数、去年度の使用人数を聞く。また、中央公園野球場の施設の利用状況はどのようなになっているのか。

都市計画課長

木津川河川敷運動広場は、昭和57年に野球場を、2年後には球技場を築造し、さらに平成2年には、多目的広場とソフトボール場を整備したが、たび重なる冠水で復旧を断念



復旧が待たれる木津川河川敷運動広場

し、占用手続きを取り下げている。

両施設の去年度の利用状況は合わせて、約1万8600人に利用され、土曜日、日曜日、おおよね100割の利用率である。

また、これまでの復旧回数と累積費用については、28年経過の間18年

Q 木津川河川敷運動広場に代わる町営グラウンドの整備計画は

A 住街区促進ゾーンを
開発する中で議論する

質問

木津川河川敷運動広場に代わる町営グラウンドの整備計画はあるのか。

事業建設部長

住街区促進ゾーンの開発については、地権者への意向調査をおこない、現在集計および分析などを実施中だが、今年度、事業計画を進める中で、

約2・5分の近隣公園の整備をすることにより、グラウンド等の施設整備についても、この中で議論をしていく。

検討にあたり、今後の景気動向、事業進捗状況などを鑑みながら、財政的な考慮をおこなう中で進めたいと考える。



約45,000人が利用する中央公園野球場

閉会中の 事務調査

介護保険の状況やまちの駅周辺の今後は？

町議会では、定例会以外でも各常任委員会で閉会中の事務調査をおこなっています。

11月に開かれた民生教育常任委員会（13日）と総務事業常任委員会（14日）の報告です。

民生教育
常任委員会

高齢者福祉の概要 介護保険制度とは

各自の申請から始まる

介護保険制度は、40歳以上の全員が被保険者で、第1号被保険者と第2号被保険者がある。加入者を年齢で区別し、65歳以上は第1号被保険者で、40歳から64歳までは第2号被保険者という。

介護サービスは、町が要介護者・要支援者と認定した場合に利用することができ、財源は、介護サービス

利用者負担分（サービスの1割）を除いた9割の半分が公費（国・府・町）負担で、残りの半分は保険料である。内訳は、2割が第1号被保険者から3割が第2号被保険者から保険料からとなっている。

サービスを利用するには

介護サービスを利用するには、要介護認定の申請が必要。本人や家族から申請があると、町職員が本人や家族から聞き取



久御山町

り調査（第1次判定）をおこなう。第2次判定の介護認定審査会では、第1次判定結果と特記事項、主治医の意見書などを審査し、要介護1～5、要支援1～2の判定をおこなう。

また、平成18年4月から、久御山町地域包括支援センターを開設し、社会福祉法人八康会に業務委託している。その他、要介護認定に

総務事業
常任委員会

クロスピアくみやまの運営とその周辺の土地利用状況は

新プラン

考案していく

総務事業常任委員会で、まちの駅クロスピアくみやま周辺の現状などを調査するため、クロスピアの運営状況は産業課から、バスターミナルや周辺の土地利用状況は都市計画課から説明を受けた。

まちの駅クロスピアくみやまは、平成23年3月末に運営協議会を設置し、今年度から「まちの駅

援センターを開設し、社会福祉法人八康会に業務委託している。その他、要介護認定に関係なく、65歳以上の高齢者が利用できる、はりきゅう・マッサージ助成など、高齢者福祉サービスの説明を受けた。

企業進出は困難な状況

クロスピアくみやま周辺の土地利用については、借地の単価交渉に進展がなく、企業進出が困難な状況である。「町長がデベロッパーと会い、早く進めてもらうように依頼する」と今後の対応を示した。

バスターミナル（平成21年4月にオープン）については、路線バスやツアーバスの乗り場があり、現在、のつてこバスの乗車率を上げるため、より利便性がよい案を考えているとのことである。



土地利用が進まない「まちの駅」周辺

委員会の 視察報告

総務事業常任委員会は、11月9日～11日まで、静岡県小山町、東京都町田市、神奈川県藤沢市を訪問し、防災や新公会計制度などについて研修しました。

総務事業常任委員会

管理意識が高かったこと
④日頃の訓練成果が発揮できたこと。特に防災関係機関（町・自主防炎会・消防団・警察・消防署・自衛隊）との連携があった⑤災害対策本部が十分に機能発揮できたこ

とが、挙げられ教訓としては、①備蓄品の充足計画の見直し②防災マップの見直し③情報伝達ツールの多重化④災害時要援護者の支援プラン早期完成など、実体験に基づく内容であった。

省エネ・創エネ・蓄エネ 技術を活用

藤沢市

藤沢市では、「FUIJISAWAサステイナブル・スマート・タウン」開発について研修をおこなった。

して、パナソニックの工場跡地について、同社と連携する「FUIJISAWAサステイナブル・スマート・タウン」計画に基本合意した。

藤沢市は、一昨年、市のブランドイメージのアップにつながるものと

この計画は、同社と7社のパートナー企業（都市ガスや不動産など）と協働して、公民連携による「省エネ・創エネ・蓄エネ」技術を活用した、日本で最初の環境創造都市をつくるというもの。

計画では、19ヘクタールの区域に1戸建て700戸、中高層住宅300戸を建設し、人口は平成25年から30年までの5年間で3000人増を目指している。

なお、公共下水道工事や道路のインフラ整備も同社がおこなう。

被害者ゼロは、住民の「絆」の強さと危機意識から

小山町



被害状況を視察する委員

小山町では防災について研修をおこなった。

平成22年9月8日の台風9号は、1時間当たり120ミを超える記録的な大雨を降らせ、町内では土砂崩れや道路・橋梁の崩壊、農地冠水など深い爪あとを残した。

危機管理監の分析では、被害者0人の要因として考えられることは、①気象条件として昼間の災害発生であったこと②地区住民のコミュニティ（絆）の強さがあったこと③水害への住民の危機

会計に対する意識の改革は 職員のレベルアップにもなる

町田市



東京都方式を市独自につくり変えた

町田市では、新公会計制度導入について研修をおこなった。

平成20年度、町田市は新公会計制度導入検討委員会を設置し、平成24年4月からの稼働を目指している。

基本的な方針は、町田市の会計に複式簿記・発生主義会計を導入し、それとあわせて現行の会計処理もおこなう。

今後は、職員のレベルアップにもなるため、会計に対する意識の改革を市全体で取り組んでいく。

環境行動都市計画の説明をうける



研修派遣 レポート

清風会（4名）は11月17日～18日に高知県馬路村を訪れ、官民一体で成功させた村おこしについて研修しました。

清風会

官民一体の村おこし — ゆずのまち馬路村 —

馬路村は、周囲を1000メートル級の山で隔てられた人口10000人の小さな山村で、96%が森林に囲まれ、村には鉄道・信号・コンビニもない。しかし平成15年に「自立できる村づくり」を宣言し、地域の資源を生かした馬路村ブランドの「ゆずの加工品」づくりや（年間売上約32億円）、林業の活性化のため、木のバック・木の電卓・木製のガードレールを造ったりとアイデアを実現する。また、財政改革の結果、赤ちゃん・子どもを増やすために、行政政策として3人目の子どもは保育料無料、医療費は中

学卒業まで無料。農業・林業・観光産業の振興のため、5団体と役場で馬路村戦略会議を年間4回開催。官民一体となって産業の掘り起こしと振興をしている。

も村民が中心。「こんな過疎で不便な地区でも、馬路村が持っている特性をしっかりと生かし、村民みんなが元気で、若い人がどんどん来てもらえる村づくりをすることが行政の役割」と力強く話される村長は、「出来ないことを考える前に、できるように工夫し一生懸命考え前向きに行動せよ」と、何度も熱く語られた。どんな環境の中でも、地域住民のための行政運営をしている現場をしっかりと見学できる研修となった。



馬路村の上路村長から研修を受ける

請願 審査

12月定例会において、民生教育常任委員会（12月13日開催）に付託された請願（1件）は、審査のうえ、本会議に報告され、次のような結果となりました。

●消費税によらない最低保障年金制の創設を求める請願

〈請願者〉 全日本年金者組合宇治久御山支部
支部長 佐藤 京子氏

〈請願事項〉

〈紹介議員〉

財源を消費税に求めない最低保障年金制度の一日も早い実現を求める意見書を採択し、関係機関に送付すること。

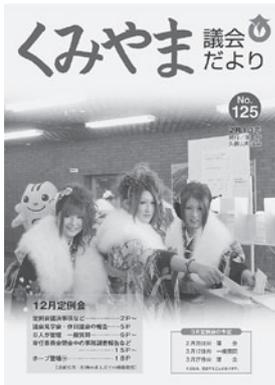
〈審査結果〉
委員会 賛成1人、反対5人
本会議 賛成2人、反対11人で不採択

あなたの文字が表紙をかざる

「くみやま」にチャレンジ!

久御山町議会は、親しまれる議会を目指しています。この度、議会広報紙「くみやま」を、小学校6年生の皆さんから募集することにしました。今号は、東角小学校にご協力いただきました。

5月号は佐山小学校に、8月号は御牧小学校の順に募集しますので、ご期待ください。





3人一緒にがんばれた

華頂女子中学3年生(御牧小学校卒・相島在住)

田口由唯さん

ホープ登場⑭は、全国中学生空手道選手権大会の団体で5位に入賞した田口由唯さん(15歳)。中学校で2人の友達に出会えたことが、「怖かった」空手を克服し、全国大会入賞へと導きます。

空手との出会いは幼稚園の頃

初めて空手と出会ったのは、幼稚園の頃。3人兄弟の真ん中で育った田

口さんは、空手をしていたお父さんの影響もあって、兄と弟と一緒に空手を習い始めました。毎週の練習は頑張っていたものの、どうしても試合では「怖くて…怖くて…」泣いてしまうこともたびたびでした。小学2年生の時に空手をやめてからも、習字やピアノ、バスケットに夢中になるなど、楽しく過ごしました。



仲良し3人組で入賞、左端が田口さん

運命の2人と出会って

華頂女子中学校に進学した田口さんは、ここで「怖かった」空手を克服し、やがて全国大会団体の部で入賞を果す「運命の2人」と出会うことに。

入学後、仲良くなった友達2人に誘われ、田口



ホープ登場⑭
直撃インタビュー

さんは空手道部に入ります。この学校の空手道部といえば、全校大会出場と常連校です。練習は厳しく、高校生と一緒に知恩院の坂の走り込みや基本の形、打ち込み、乱取りなどをおこないます。少しづつ慣れてきて、「点が入るたびに喜びが出てくるようになった」と可愛い笑顔で話す田口さん。きつと勝つ喜びと友達の励ましが、「怖かった」空手を克服する勇気を与えたのでしょう。

仲良し3人組で

“全国制覇”したい

中学3年生になった田口さんは、大会の代表選手の一人に選ばれ、京都大会で優勝。今年8月の第19回全国中学校空手道

選手権大会団体形の部では、見事に5位の成績で入賞しました。

「会場は広くて緊張したけど、いつも3人が一緒に頑張れた」と笑顔で話してくれました。

今後の目標は、「高校に進学しても仲良し3人組で一生懸命頑張ってインターハイに出場し、全国制覇することです」と笑顔の中にも闘志あふれる田口さんは、まだ中学3年生。頑張れ田口由唯さん！目指せ全国制覇！

(聞き手文/広報特別委員会)

編集後記

町内の伝統行事「とんど(左義長)」は、無病息災を祈る行事の一つです。

昨年3月11日、東日本で発生した巨大地震と津波の爪あととは深く、いまなお復興・復旧に向けた懸命な努力が続いています。

今年は、被災者や住民の皆さまにとって、良き年であることをお祈りいたします。

広報特別委員会

- 委員長 巽 悦子
- 副委員長 樋口 房次
- 委員 岩田 芳一
- 委員 河原崎博之
- 委員 信貴 康孝
- 委員 中井 孝紀

表紙の「くみやま」を書いたのは

東角小学校6年生 林 季咲さんです



ダンスが好きで書道が得意な季咲さんは、とにかく体を動かすことが大好き。将来の夢は、美容師です。

